



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 前澤化成工業株式会社
 コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,243	1.7	734	47.3	976	28.9	662	393.2
2018年3月期	21,865	0.4	498	44.9	757	32.1	134	78.0

(注) 包括利益 2019年3月期 545百万円 (6.5%) 2018年3月期 512百万円 (46.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	44.30		1.8	2.2	3.3
2018年3月期	8.93		0.4	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,063	36,608	83.1	2,448.10
2018年3月期	43,901	36,514	83.2	2,441.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,608百万円 2018年3月期 36,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,837	999	506	8,497
2018年3月期	1,553	121	604	8,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		15.00	30.00	452	335.9	1.2
2019年3月期		15.00		18.00	33.00	497	74.5	1.3
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		76.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	6.1	320	7.0	430	2.5	280	0.9	18.72
通期	23,150	4.1	740	0.8	950	2.7	590	10.9	39.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	15,732,000 株	2018年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	778,349 株	2018年3月期	778,309 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,953,677 株	2018年3月期	15,033,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,426	0.7	695	19.7	931	10.9	618	164.1
2018年3月期	20,293	0.0	581	37.4	840	26.3	234	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	41.35	
2018年3月期	15.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	43,204		36,850		85.3	2,464.32		
2018年3月期	43,078		36,857		85.6	2,464.75		

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,850百万円 2018年3月期 36,857百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	5.3	390	1.7	250	0.7	円 銭 16.71
通期	21,300	4.3	880	5.6	530	14.3	35.44

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の影響を受けた雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化や中国経済の先行きなど、世界経済においては、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年と比べ概ね横ばいで推移いたしました。

当連結会計年度におきましては、管工機材分野における災害、ビル設備分野製品「ビニコア」「雨水貯留浸透槽」などに関して、引き続き積極的な拡販を行い、売上高および利益を増加させるべく邁進してまいりました。また、水処理分野におきましては排水処理システム「アジティス®」など多様な水処理システムの拡販を、各種プラスチック成形分野におきましては新規顧客の獲得、生産性改善や経費削減に取り組み、グループ全体で収益を改善すべく注力してまいりました。

売上につきましては、水処理分野および各種プラスチック成形分野で、受注が増加したものの、管工機材分野においては、競合他社との競争が激化しており、グループ全体の売上高は計画を下回る結果となりました。

利益につきましては、管工機材分野において、原材料の値上げの影響を受けたものの、減価償却費の負担減やコストの削減効果によるもの、水処理分野および各種プラスチック成形分野において、コストを削減した効果と、非常用浄水装置「エモータブル」の製品回収関連費用の戻りがあったことにより、計画を大きく上回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は222億43百万円（前期比1.7%増）、営業利益7億34百万円（同47.3%増）、経常利益9億76百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億62百万円（同393.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野におきましては、積極的に拡販に取り組んだ「ビニコア」や「雨水貯留浸透槽」などが、売上を伸ばした一方で、「ビニマスシステム」などの汎用品については、競合他社との競争が引き続き厳しく、売上高は減少いたしました。利益につきましては、主要原材料である樹脂価格の値上げによる影響はありましたが、減価償却費の負担減やコストの削減効果により、増加いたしました。

以上により、売上高198億46百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益は7億93百万円（同4.6%増）となりました。

②水処理分野

水処理分野におきましては、排水処理システム「アジティス®」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を引き続き行ってまいりました。その結果、大型工事物件の受注獲得や食品関係を中心としたメンテナンス関連の受注が好調であったため、売上高は増加いたしました。

利益につきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、新しい基幹システムの導入などにより、コストの削減に努めており、改善傾向にございます。

以上により、売上高は5億80百万円（前期比58.0%増）、セグメント損失は97百万円（前期は、1億77百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、既存顧客から多くの受注を獲得できたことと、新規顧客の開拓に努めたことにより、売上高は大きく増加いたしました。

利益につきましても、生産性の改善や人員削減によるコスト削減効果により、大きく増加いたしました。

以上により、売上高は21億56百万円（前期比15.7%増）、セグメント利益は38百万円（前期は、84百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、440億63百万円となりました。これは主として現金及び預金や電子記録債権、商品及び製品が増加したものの、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、74億55百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したものの、退職給付に係る負債や流動負債のその他に含まれている未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、366億8百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は84億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億30百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億37百万円の収入となりました(前連結会計年度は15億53百万円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加の他、仕入債務の増加による資金増加額が増加したことや、たな卸資産の増加による資金減少額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億99百万円の支出となりました(前連結会計年度は1億21百万円の収入)。これは主に、有価証券の償還による収入の減少や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6百万円の支出となりました(前連結会計年度は6億4百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	83.2%	83.1%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	34.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.2%	24.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	649	715

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、基調的には雇用・所得環境の改善などに支えられ底堅く推移し、国内の需要を中心とした景気回復が続くと予想されますが、当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、おおむね横ばいで推移するものと思われれます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの影響が懸念される状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは2018年度から2020年度の3か年を対象とする中期経営計画「TakeAction2020」を策定し、その達成に向けて順次取り組みを実行しております。

来期の連結業績予想は、売上高231億円50百万円、営業利益7億40百万円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金15円に創立65周年の記念配当金3円を加え18円とし、中間配当金15円とあわせ、年間で1株当たり33円の配当とさせていただく予定であります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円で年間30円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保につきましては、事業領域の拡大・強化に欠かせない新製品開発や設備投資のため積極的に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167	10,497
受取手形及び売掛金	5,815	5,937
電子記録債権	2,810	3,041
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,912	2,034
仕掛品	567	596
原材料及び貯蔵品	417	448
その他	548	611
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,739	24,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,031	13,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,212	△6,664
建物及び構築物（純額）	6,818	6,405
機械装置及び運搬具	12,325	12,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,430	△10,774
機械装置及び運搬具（純額）	1,894	1,552
工具、器具及び備品	18,066	18,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,778	△17,757
工具、器具及び備品（純額）	287	334
土地	4,543	4,544
建設仮勘定	78	137
有形固定資産合計	13,622	12,973
無形固定資産		
ソフトウェア	268	205
その他	2	2
無形固定資産合計	271	208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,699
繰延税金資産	13	22
その他	765	641
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,268	6,214
固定資産合計	20,162	19,396
資産合計	43,901	44,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,535
電子記録債務	156	162
短期借入金	500	450
未払法人税等	144	244
賞与引当金	389	395
役員賞与引当金	—	18
その他	2,000	1,938
流動負債合計	6,566	6,745
固定負債		
繰延税金負債	79	37
退職給付に係る負債	448	393
役員株式給付引当金	—	9
資産除去債務	213	216
その他	79	52
固定負債合計	820	710
負債合計	7,387	7,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,459	26,670
自己株式	△895	△895
株主資本合計	35,314	35,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,252
退職給付に係る調整累計額	△225	△169
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,083
純資産合計	36,514	36,608
負債純資産合計	43,901	44,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,865	22,243
売上原価	15,445	15,413
売上総利益	6,420	6,829
販売費及び一般管理費	5,921	6,095
営業利益	498	734
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	87	86
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	18	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	79	78
営業外収益合計	281	261
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	7	6
賃貸費用	9	9
その他	2	0
営業外費用合計	22	19
経常利益	757	976
特別利益		
固定資産売却益	6	1
製品回収関連費用戻入額	—	60
特別利益合計	6	62
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	11	6
減損損失	19	17
たな卸資産評価損	286	—
製品回収関連費用	66	—
その他	35	—
特別損失合計	419	24
税金等調整前当期純利益	345	1,014
法人税、住民税及び事業税	309	352
法人税等調整額	△99	△0
法人税等合計	210	352
当期純利益	134	662
親会社株主に帰属する当期純利益	134	662

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	134	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	△172
退職給付に係る調整額	△16	55
その他の包括利益合計	377	△116
包括利益	512	545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512	545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,777	△750	35,777
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			134		134
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317	△145	△462
当期末残高	3,387	6,363	26,459	△895	35,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,031	△209	821	36,599
当期変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				134
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	△16	377	377
当期変動額合計	394	△16	377	△84
当期末残高	1,425	△225	1,199	36,514

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,459	△895	35,314
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			662		662
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	210	△0	210
当期末残高	3,387	6,363	26,670	△895	35,525

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,425	△225	1,199	36,514
当期変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				662
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△172	55	△116	△116
当期変動額合計	△172	55	△116	93
当期末残高	1,252	△169	1,083	36,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345	1,014
減価償却費	1,648	1,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△94	△94
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	2	2
減損損失	19	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△29
退職給付費用	46	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	△347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	460	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242	189
その他	△145	23
小計	1,805	1,922
利息及び配当金の受取額	96	94
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△425	△256
賃貸料の受取額	78	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△8,100	△8,200
有価証券の償還による収入	8,903	8,200
投資有価証券の取得による支出	△6	△308
投資事業組合からの分配による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△689	△663
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△16	△27
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	6,150
短期借入金の返済による支出	△6,000	△6,200
配当金の支払額	△452	△451
自己株式の取得による支出	△145	△0
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	330
現金及び現金同等物の期首残高	7,097	8,167
現金及び現金同等物の期末残高	8,167	8,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3億50百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が13百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3億36百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3億36百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,926	367	1,571	21,865	—	21,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	293	293	△293	—
計	19,926	367	1,864	22,158	△293	21,865
セグメント利益又は 損失(△)	758	△177	△84	497	0	498
セグメント資産	42,980	98	2,297	45,376	△1,474	43,901
その他の項目						
減価償却費	1,553	3	91	1,648	—	1,648
減損損失	—	15	4	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	605	18	97	721	—	721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,474百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,846	580	1,816	22,243	—	22,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	340	340	△340	—
計	19,846	580	2,156	22,583	△340	22,243
セグメント利益又は 損失(△)	793	△97	38	734	0	734
セグメント資産	42,842	361	2,313	45,518	△1,454	44,063
その他の項目						
減価償却費	1,240	2	85	1,328	—	1,328
減損損失	17	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	609	—	32	641	—	641

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,454百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,447	管工機材分野

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,531	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	15	4	—	19

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,441円84銭	1株当たり純資産額	2,448円10銭
1株当たり当期純利益金額	8円93銭	1株当たり当期純利益金額	44円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、117,400株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、117,400株であります。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,514	36,608
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,514	36,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	14,953,691	14,953,651

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	134	662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	134	662
期中平均株式数 (株)	15,033,149	14,953,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。